

東北大学会計大学院会計リサーチコースのご案内

Tohoku University Accounting School, Accounting Research Course

概要と特色

東北大学会計大学院では平成23年4月に会計リサーチコースを開設いたしました。

本会計大学院は高度会計職業人の養成に目的を特化した専門職大学院ですが、会計リサーチコースでは、従来の研究者養成タイプの大学院の優れた点を取り入れた教育を実施します。専門職大学院であることで、現役の公認会計士をはじめとする多くの実務家教員による実践的な教育を受けることができる一方、主に研究者教員が指導するプロジェクト科目を通じて、リサーチペーパー（修士論文に相当）作成のための指導を受けることができます。

近年、公認会計士をはじめとする会計専門職は、資格や知識とともに、高度な分析能力が求められるようになっていきます。一方で、会計研究者を目指す方にとって、研究方法論だけではなく、現在、会計や経営の実務においてどういった点が問題となっているのかを把握しておくことは重要です。会計リサーチコースでは、こうした両面のニーズに対応することができ、様々な立場の学生が切磋琢磨することによって、お互いを高めることができます。

本会計大学院は90科目以上の科目を設置しており、会計学のみならず経済学、統計学、計量経済学、経営学など、研究の基礎力を養成する科目も開講されております。さらに、大学院経済学研究科のもう一つの専攻である経済経営学専攻の科目を履修することもでき、一部は修了に必要な単位に含めることができます。

研究テーマ

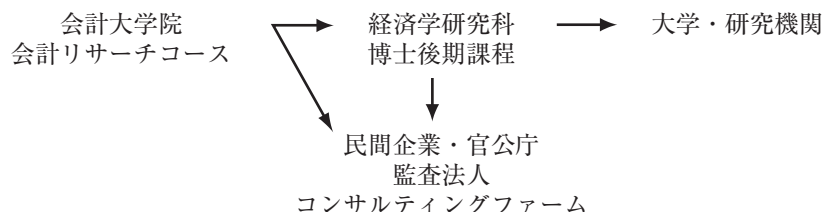
会計リサーチコースでは、学生が自らの関心に応じて、財務諸表、財務会計、財務諸表分析、管理会計、コストマネジメント、監査、法人税法担当の7名の教員のいずれかから指導を受けます。各担当の主な指導テーマは、以下の通りです。

科 目	主 な 指 導 テ ー マ
財務会計	会計基準の新設・改訂が企業に与える影響に関する研究
財務諸表	企業の財務状況に関する情報開示が企業価値や企業行動に与える影響に関する研究、制度開示の役割及び自発的開示の効果
財務諸表分析	会計情報の有用性、企業評価、会計情報の特性に関する研究 経営者の利益マネジメントに関する研究
コストマネジメント	会計情報の意思決定における役割、会計情報の業績評価における役割
管理会計	バランスト・スコアカード (BSC)、研究開発費と非財務指標の関係に関する実証分析、投資決定へのエージェンシー理論の応用
監査	監査の理論と制度に対する実証的アプローチ
法人税法	法人税法に関する諸問題

将来の進路

博士後期課程への進学*、民間企業、官公庁、会計事務所、監査法人、コンサルティングファームへの就職を想定しております。博士後期課程進学後はリサーチコースで進めた研究を発展させて、博士号の取得を目指し、博士号取得後は、大学教員などの研究職への就職も視野に入れます。

*法人税法につきましては、本学の経済学研究科博士後期課程において科目設定がありませんので、この領域での本学経済学研究科博士後期課程進学はできません。



アドミッションポリシー（求める学生像）

会計に関する基礎学力を有し、高度な分析能力を身につけた会計実務家・会計研究・教育者となることを目指す者。

入試科目

英語（TOEIC or TOEFL）、会計学（財務会計〔簿記を含む〕・管理会計〔原価計算を含む〕）、口述試験。

ただし、一定の実務経験（会計に係る業務を2年以上）を有する方は、会計学の試験が免除されます。詳細は、募集要項をご覧ください。

FAQ（よくある質問とその回答）

Q1：社会人でなくても受験可能ですか？

A1：大学の学部卒業（見込みも含める）およびそれに相当する方であれば、受験できます。大学の3年次学生を対象とする入学試験もあります。詳細は、募集要項をご覧ください。

Q2：私は、会社で経理職に5年間従事しており、そこで得た実務的な知識の体系化を図り、業務に役立てたいと考えております。会計大学院における社会人の受け入れ体制はどのようになっているのでしょうか？

A2：会計リサーチコースでは、公認会計士・税理士、または企業・官公庁等において会計に関係する業務を2年以上担当している方については、試験科目の一部（会計学）を免除しております。さらに、長期履修制度（2年分の学費で、最長4年間かけて修了できる）、早期修了制度、一部科目の土曜日開講や夜間（18:00～）開講、そして弾力的な時間割の調整を通じて、働きながら大学院で学習・研究を続ける方をバックアップしています。

Q3：講義やリサーチペーパーの指導は、どのキャンパスで実施されますか？

A3：全て、片平キャンパスで実施されます。

Q4：会計大学院は実務家養成を視野に入れた専門職大学院と聞きましたが、研究者になるための基礎知識を得ることはできますか？

A4：会計大学院では、会計領域以外にも、統計学、IT、経営学、経済学（ミクロ、マクロ）、企業法など、会計の研究と深く関わる領域の科目を開講しております。さらに、会計大学院は大学院経済学研究科の一専攻ですが、もう一つの専攻である経済経営専攻では、研究者養成を視野に入れた多数の科目が開講されています。会計大学院では、経済経営学専攻の科目の履修単位を修了単位の一部に含めることができ、それぞれの学生の必要性に応じた知識・スキルの獲得が可能です。

Q5：リサーチペーパーとはどういうものですか？

A5：従来の大学院における修士論文に相当するものです。修了のためには、リサーチペーパーの作成が必要となります。

Q6：どのような学位を得ることができますか？

A6：会計修士（専門職）を取得することができます。

Q7：公認会計士試験の短答式試験の一部試験科目の免除を得ることができますか？

A7：一定の科目を履修することで、得ることができます。

Q8：税理士試験の一部試験科目の免除を得ることができますか？

A8：会計に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は会計学、法人税法に関するテーマでリサーチペーパーを作成した場合は税法科目の一部免除を求める申請を国税審議会に対してすることができます（本会計大学院でのリサーチペーパーをもって免除の申請が可能なのは、国税庁の確認を得ています）。なお、具体的なテーマ等の条件については、国税庁の以下のサイトをご覧ください。

<http://www.nta.go.jp/sonota/zeirishi/zeirishishiken/kaisei-qa/menu.htm>

Q9：東北大学大学院経済学研究科経済経営学専攻の博士後期課程への進学を考えているのですが？

A9：可能です。リサーチペーパーについて所定の審査の上で、内部進学が認められます。また、博士後期課程においても同じ指導体制の下で、引き続き研究を進めることができます。

Q10：東北大学大学院経済学研究科経済経営学専攻以外の博士後期課程に進学することはできますか？

A10：進学先の大学が本会計大学院のリサーチペーパーを修士論文相当と認定した場合には可能です。

Q11：博士後期課程修了後（博士号取得後）の就職状況は厳しいと聞いたのですが・・・？

A11：近年、博士後期課程修了者が就職できない、いわゆるオーバードクター、ポストドクター問題は深刻になっております。しかし、会計領域では、大学・研究機関等において比較的多くのポストが設定されていることから、他領域よりは深刻な問題とはなっておりません。ここ数年において、東北大学大学院経済学研究科博士後期課程における会計領域の修了生は、博士号取得より1年以内に就職できています。

募集要項は会計大学院WEBサイトの「入学案内」からダウンロードすることができます。

(<http://www.econ.tohoku.ac.jp/econ/kaikai/nyugaku/youkou.html>)

ご質問や問い合わせは、東北大学会計大学院事務分室 (tuasqa@econ.tohoku.ac.jp) までご連絡下さい。